

**東京都地方独立行政法人評価委員会**  
**令和4年度第1回公立大学分科会 議事録**

**1 日時**

令和4年4月12日（火曜日） 午後1時00分から午後2時30分まで

**2 出席者**

大野分科会長、杉谷委員、鈴木委員、高橋委員、村瀬委員、最上委員  
（欠席：田宮委員）

**3 議題**

**（1）審議事項**

- ①東京都公立大学法人の第三期中期目標期間終了時における組織・業務全般の検討について
- ②東京都公立大学法人第四期中期目標（案）について

**（2）報告事項**

- ①東京都公立大学法人令和4年度年度計画について

**4 議事**

○大野分科会長 大変お待たせ申し上げました。

それでは、定刻よりも若干早いですが、予定の委員の方々が全員そろいましたので、ただいまから東京都地方独立行政法人評価委員会令和4年度第1回公立大学分科会を開催したいと存じます。

本日も大変お忙しい中ご出席賜りまして、誠にありがとうございます。そして、令和4年度が始まりまして、委員の皆様方には今年度もどうかよろしくお願いを申し上げたいと存じます。

本日は、委員のうち田宮先生が所用でご欠席と伺っておりますが、それ以外の方々にはご出席いただいているということでございます。

さて、本日も、ということになります。これまでと同様に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、オンライン開催とさせていただいているところでございます。毎回

で申し訳ないですが、ご不明なところもあろうかと思いますが、何卒ご理解とご協力を賜りたいと思います。

それでは、本日の審議の予定でございますが、会議次第でございますとおり、審議事項2件、報告事項1件でございます。

なお、本日の案件で非公開とすべき案件はございませんので、全て公開とさせていただきます。

それでは、議事に入る前に、事務局から今年度の体制のご紹介をお願いいたします。

それでは、青木課長、お願いします。

○事務局（青木） 事務局の青木でございます。

事務局につきましては、昨年度と同様に、片山都立大学調整担当部長、それから私、大学調整担当課長の青木の体制にて務めさせていただきます。本年度もどうぞよろしくお願い申し上げます。

○大野分科会長 どうもありがとうございました。

それでは、続きまして、法人事務局のご紹介とご挨拶をお願いいたします。

○福田企画財務課長 東京都公立大学法人経営企画室の福田と申します。4月の人事異動に伴いましてこちらも替わりましたので、紹介させていただきます。

まず、法人事務局長の加藤事務局長でございます。

○加藤事務局長 加藤です。よろしくお願い致します。

○福田企画財務課長 続きまして、経営企画室長の田中でございます。

○田中経営企画室長 田中です。よろしくお願い致します。

○福田企画財務課長 最後に、私、企画財務課長の福田と申します。よろしくお願い致します。

最後に、加藤事務局長のほうよりご挨拶をお願いします。

○加藤事務局長 本年4月1日付で東京都公立大学法人の事務局長に着任いたしました加藤でございます。今年度初めての公立大学分科会ということで、一言ご挨拶をさせていただきます。

私は、高等教育機関の運営に携わるのは初めての経験ではございますが、社会変革のスピードが早い中、気候変動やデジタルトランスフォーメーションへの対応、コロナ禍や18歳人口の減少など、高等教育を取り巻く環境は大変厳しいと感じております。こうした状況の中、都が設置する公立大学として、その役割などを改めて捉え直し、社会からの期待にしっかりと応えていくことが必要ではないかと考えているところでございます。

本日報告させていただく年度計画や令和5年度からスタートする第四期中期目標期間におけ

る取組などを通じて、二つの大学と高等専門学校が相乗効果を発揮し、さらに飛躍していけるよう、私も法人の経営に全力を尽くしてまいりたいと考えております。

評価委員の皆様方からは、今後とも法人や大学、高専の運営について忌憚のないご意見、ご指摘をいただければ、幸いに存じます。より一層のお力添え、よろしく願いいたします。

○大野分科会長 どうもありがとうございました。

それでは、続きまして、事務局から本日の概要、資料等についてのご説明をお願いしたいと思います。

青木課長、お願いします。

○事務局（青木） それでは、本日の概要、資料、ウェブ会議の留意点についてご説明をさせていただきます。

お手元の次第もご覧いただきながら、ご確認いただければと思います。

本日の議題につきましては、先ほど大野分科会長からもご説明がありましたけれども、審議事項が2件、報告事項が1件でございます。審議事項につきましては、1件目が東京都公立大学法人の第三期中期目標期間終了時における組織・業務全般の検討について、2件目が東京都公立大学法人第四期中期目標（案）についてでございます。報告事項1件につきましては、東京都公立大学法人令和4年度年度計画についてでございます。また、その他事務連絡を1件予定してございます。

続きまして、本日の資料についてでございます。

各資料の詳細は関係の議題に入りました際に説明をさせていただきますので、ここでは画面共有で表示をさせていただきながら、各資料の紹介のみとさせていただきます。委員の皆様には電子データでもお送りをしておりますので、こちらでもご参照いただければと思います。

まず、今画面に共有されております会議次第でございます。

それから委員名簿でございます。本日、田宮委員につきましては、所用により欠席のご連絡を賜っております。

続きまして、資料1及び資料2は、1つ目の審議事項の第三期中期目標期間終了時における組織・業務全般の検討についてに関する資料でございます。続きまして、資料3及び4につきましては、2つ目の審議事項の第四期中期目標（案）に関する資料でございます。資料5及び資料6につきましては、報告事項の令和4年度年度計画に関する資料でございます。資料7でございますが、事務連絡でご説明を申し上げます今年度の分科会等のスケジュールに関する資料でございます。

その他参考資料をおつけしておりますので、適宜ご覧になっていただければと思います。

資料のご紹介は以上でございます。

最後に、ウェブ会議の留意点についてご説明を申し上げます。これまでと同様のお願いとなりますけれども、通信の安定性を確保する観点から、ご発言いただく方以外はマイクの設定をオフにさせていただきまして、ご発言の都度、オン・オフを切り替えいただけますようお願いを申し上げます。

また、ご発言を希望する際は、T e a m s の手挙げ機能にて手を挙げていただけましたら、分科会長から指名をさせていただきますので、指名を受けてからご発言をお願い申し上げます。

カメラにつきましては、ご発言時のオン・オフは任意とさせていただきますが、ご発言時以外は、こちらも通信の安定性の観点から、オフに設定していただきますようお願い申し上げます。

事務局からの説明は以上でございます。

## ■審議事項

### ①東京都公立大学法人の第三期中期目標期間終了時における組織・業務全般の検討について

○大野分科会長 ありがとうございます。

ということで、オンラインでまたご不便をおかけしますが、よろしくお願ひしたいと思ひます。

それでは、議事のほうに移りましょう。

まず、1つ目の審議事項でございます東京都公立大学法人の第三期中期目標期間終了時における組織・業務全般の検討につきまして、事務局からご説明をお願いいたします。

○事務局（青木） それでは、資料1をご覧くださいと思います。本日、1件目の審議事項の概要資料となっております。

スライド1枚目をご覧くださいと思います。

こちらは、地独法の規定によりまして、昨年度実施をしていただきました見込み評価を行ったときは、中期目標の期間の終了時までには、当該公立大学法人の業務を継続させる必要性あるいは組織の在り方、その他組織及び業務の全般にわたる検討を行って、その結果に基づいて、業務の例えば廃止であるとか移管、組織の廃止といった所要の措置を講ずるといふような規定がされております。

ちょっと条文を読むだけだとイメージがつきづらいかないと思ひまして、スライド3枚目に参考でおつけしております目標・計画・評価の流れをご覧いただければと思ひます。

毎年度実施をしております法人が定める年度計画に対しまして、翌年度にその計画がどのように進捗したのかということ年度評価していただいております。それが6年間続くわけですが、昨年度につきましては、29年度から令和2年度までの4年間の年度計画に対する年度の評価をしていただきまして、そこを踏まえて見込み評価というのをしていただいております。今年度につきましては、この見込み評価を踏まえて、今の令和4年度の青枠白抜きのごとくでございますけれども、組織・業務全般の検討をし、その検討結果を中期目標の策定に反映する、こういった流れで考えておひまして、今の審議事項1は青枠の白抜きのところを今、ご審議をいただくということで、今回、審議事項として定めさせていただいております。

行ったり来たりで恐縮です。スライド1枚目にお戻りをいただきまして、資料の後段部分でございます。

組織・業務全般の検討につきましては、まず第三期中期目標期間中の法人の業務の実績を確認した上で、法人の組織及び業務の必要性・有効性を検証しますとともに、公立大学法人という運営形態の適切性について検証するという方法で行っております。

下段の左側ですけれども、第三期中期目標期間の業務実績につきましては、評価委員会のほうから、全体評価としては、中期目標の達成に向けて着実な達成状況であるという評価をいただいております。また、右側の各年度の項目別評価につきましても、例年5段階評価でいう、おおむね3以上の評定をいただいております。

スライド2枚目にお進めをいただければと思ひます。

こちらが法人の業務及び組織の必要性・有効性、それから運営形態の適切性についての検証でございます。

まず、上段左側、1の法人の業務及び組織の必要性・有効性につきましては、都が法人を設立した目的といたしまして、一番上に記載のとおり、「2大学1高専は」というところですが、広い知識の教授あるいは深い学術の研究を行うといったところですか、教育機関、産業界との連携を通じて、大都市に立脚した教育研究の成果を上げ、都民の生活及び文化の向上に寄与するとしています。

こうしたところにつきましては、今後も求められるところございまして、なお一層の充実というのが期待されているところでございます。これまでの評価におきましても、例えば都立

大でいえばIRを活用した教育改善ですとか、産技大では志願者の確保、産技高専につきましては本科コースの再編など、それぞれの時代・社会のニーズを踏まえた成果を上げてきているところでございます。

そのため、まとめとしまして、枠囲みのところでございますが、2大学1高専は、こういった使命、目的の達成のために有効に機能していると言えますし、引き続き社会の期待に応える教育研究活動を着実に展開していく必要があるというふうにまとめております。

続きまして、右側の2番で、運営形態としての法人の適切性のところでございます。

大学の法人化につきましては、行政組織から大学を切り離すことで、民間の経営感覚を取り入れつつ、弾力的・効率的で透明性の高い運営を確保し、教育研究の進展を図ることを目的として実施をされました。今後につきましても、こうした社会からの新たな要請に応える質の高い教育研究活動を一層推進していく必要があります。そこに効果的に2大学1高専を運営することが求められるというふうに考えてございます。

こちらにも主な実績に書かせていただいておりますように、公立大学法人の形態を取りまして、例えば経営層のリーダーシップの下、シニア教育の充実を図ったりですとか、あるいは、コロナウイルスがすぐに起きたときも寄附金の環境改善であるとか、3点目に書かせていただいておりますように、目的積立金を柔軟に活用して、日野キャンパスの新棟の建設に着手をしたりですとか、こういった行政ではなかなか難しいような弾力的な経営というのを実現しております。

まとめといたしましては、枠囲みのところにも記載のように、公立大学法人の特性を生かした成果をこれまでも上げております。引き続き大学法人の形態の下、戦略的かつ機動的な経営をしていくということが必要でしょうということで、まとめさせていただきます。

第3のところでございますが、まとめになります、第三期中期目標期間の総括といたしまして、法人の業務内容等は総体として適切かつ妥当なものと判断をいたしまして、特段の措置を講ずる必要性は認められないというふうにしております。

今後の法人の事業の在り方につきましては、次期中期目標期間につなげる意味でも、社会経済情勢の変化に機動的に対応し、都立の大学、高専ならではの教育・研究を積極的に推進していくことが期待されるというふうに締めくくっております。

以上、法人の組織及び業務の全般にわたる検討についての概要をご説明させていただきました。

検討内容の詳細につきましては、資料2で記載をしておりますので、後ほどご参照いただ

ればと思います。

この検討内容につきまして、ご審議をいただきますようお願い申し上げます。

○大野分科会長 どうもありがとうございました。

それでは、本件につきまして、説明のあったことでご意見あるいはご質問等ございましたら、お願いしたいと思います。どなたからでもどうぞ。手を挙げていただきたいと思います。よろしくをお願いします。

いかがでございましょうか。

ごめんなさい。じゃ、高橋先生、お願いいたします。

○高橋委員 高橋です。すみません、ちょっとカメラがオンにならないので、このまま音声だけでよろしいでしょうか。

質問なんですけれども、2ページの第2の2番の当該事業の運営形態としての法人の適切性で、第3期の主な実績というところで、2番目の寄附環境を改善して、こうした支援基金が設置できたと。記憶にはあるんですけれども、今までだとかういった寄附ができなかったんだけど、寄附がしやすくなったとか、そういうことなんですか。そういう確認的な質問です。よろしくをお願いします。

○事務局（青木） そうですね。まず、新型コロナウイルスのための基金というもの、目的を持ったもの自体はなかったので、それをすぐにつくって寄附金を募ったというのが新しくなりますし、寄附金制度自体、都立大学を含めて弱い部分がありましたものを、少し、例えば寄附者の銘板を作って掲げるなど、寄附の集まりやすい環境自体をつくっていったとかということも、一つとしてはあるかなと思っております。そういったことに機動的に着手できるというのが、法人形態ならではの特徴なのかなと思います。

○高橋委員 もちろん事業としては大変すばらしいことなんですけれども、寄附環境という言葉が一番いいのかどうかちょっとよく分かんないんですが。分かりました。結構だと思います。

以上です。

○事務局（青木） 寄附金に関する制度改善という。

○大野分科会長 ありがとうございました。

ほかにはいかがでございましょうか。

最上先生、すみません、お願いします。お待たせしました。

○最上委員 最上です。よろしくをお願いします。

今、高橋先生がご指摘なさったところのすぐ近くにあって、その1つ上なんですけれども、

第3期の主な実績のところ、「経営層のリーダーシップの下」というのは、ちょっとこの言葉がよく分からなくて、経営層といったときに、どこの経営層なのかというのが、そこがよく分かりにくい。基本的にこの文脈からすると、法人の中の独立した経営層がリーダーシップを取ってという文脈だと思うんですが……

○事務局（青木） おっしゃるとおりです。

○最上委員 そこがもう少し分かるような表現がないのかなと思いました。

○事務局（青木） 失礼いたしました。ありがとうございます。

おっしゃるとおりで、法人の経営組織のことを言っていて、理事長をトップとして、理事までを含んだその経営層のことを指しております。分かりづらくて申し訳ございません。

○大野分科会長 じゃ、そのあたりをちょっと工夫していただきましょう。よろしくお願ひします。

ほかにはご発言ございますか。

村瀬先生、お願いします。

○村瀬委員 村瀬です。

資料2も拝見したのですが、私もこの新型コロナウイルス緊急支援基金、これは前回の分科会でも

紹介いただいて、非常に良い取組みだと思います。ただ、基金の目的である学生の経済的支援というのがやや曖昧な表現で、どういう条件のときに給付が受けられるのか、経済的に困窮している学生さんを支援すると言っていますけれども、コロナウイルスが原因で困窮した学生さんに限った支援なのか、それにとどまらないのか、基金の目標や給付条件をはっきりして頂く必要があると思います。また、この基金活動をいつまで続けるのかという点もぜひ明確にしたいです。これは私からの意見です。よろしくお願ひいたします。

以上です。

○事務局（青木） ありがとうございます。

この資料でいう、例としてはコロナ基金の形、寄附金の形を書かせていただきましたけれども、この3期でも非常に多くの寄附金の活性化の取組については法人でも着手をしております。今、村瀬先生がご指摘のとおり、寄附金の目的を明確にせよですとか、あるいはどういう条件だと寄附金を受け取れるかですとかは、コロナ基金の場合でも結構詳細に詰めて、検討させていただいておまして、実際に寄附活動をするとき、あるいはその寄附金を活用して学生支援するときには、きっちりそういった制度づくりというのはさせていただいておりますし、



今後もさせていただければと思います。

ご意見、ありがとうございます。

○村瀬委員 この前の行にありますように、寄附者の顕彰制度というのはいい仕組みだと思っておりますけれども、きっちりフィードバックもぜひお願いしたいと思ひまして、たとえ1,000円でも500円でも基金にご協力いただいた方には、必ずどのように使われたかということが届くような形で、監査などもしっかりやっていただきたいと思います。よろしくお願ひいたします。

○事務局（青木） ご意見、ありがとうございます。

○大野分科会長 ありがとうございます。

ほかにいかがでございましょうか。

鈴木委員、お願ひできますか。

○鈴木委員 どうもありがとうございます。

ちょっと質問がそれているかもしれないんですけれども、2ページ目の1の法人業務及び組織の必要性・有効性のところでございますけれども、都立大、産技大、産技高専、それぞれいろんな実績を掲載していらっしゃるところでございますけれども、法人の組織として、例えばこれらを連携してといいますか、そういった視点での法人、この3つの2大学1高専ならではの何か実績といいますか、というところもあるのかなというところでございまして、何か、この中の実績のところではないかとも思うんですけれども、そういう文言とかが入ったりとか、そういう箇所は、もし概要ではないところで触れられていたりということもあるかなかもしれないなと思ひましたもので、ちょっと質問等の概要に入れたほうがよいのかどうかというところで気づいた点でございます。

○事務局（青木） 鈴木先生、ありがとうございます。

もちろん法人も各年度、努力をされておひまして、都立大、産技大、高専をしっかりバックアップしているところでございまして、そういった意味では、鈴木先生のおっしゃるような各実績というのも多く評価をされておひますし、もちろんそういった実績を積み重ねているところではございます。

今回の資料につきましては、地方独立行政法人法の規定で法人の業務及び組織の必要性・有効性となつておひまして、基本的には法人が設立をしておひます2大学1高専の運営についての検証を行うという観点でこの資料を作つておひまして、なので、都立大、産技大、産技高専の主な実績を書かせていただひておひます。資料2につきましても、基本的には都立大、産技大、産技高専の業務実績等を書かせていただひているところでございまして。

ありがとうございます。

○鈴木委員 どうもありがとうございます。

○事務局（青木） よろしいでしょうか。

○大野分科会長 ありがとうございます。

ほかにいかがでございましょうか。

じゃ、私のほうからちょっと1点確認なんですけれども、1枚目のところの右下の表にある評価です。3の「おおむね良好」以上がほとんどなんですけれども、1つだけ「やや不十分」と平成29年度にあるんですけれども、これって何だったんですって。

○事務局（青木） これは個人情報の流出みたいのが相次いだ年がありまして、それを受けての4が1つついたというところでございます。

○大野分科会長 ありがとうございます。確認です。ありがとうございます。

皆様、いかがでしょうか。大体よろしいでしょうか。

この資料を拝見しましても、実績的には、中期目標達成に向けて着実な達成状況にあるというふうに思われますので、特に修正すべきだというふうなことが、そういうものがなければ、これでというふうなことにしたいと思いますが、よろしゅうございましょうか。

ありがとうございます。

それでは、本件は、公立大学分科会として特段の意見なしというふうなことにしたいと思いますが、よろしゅうございますか。確認したいと思います。

（「はい、結構だと思います」「よろしくお願いします。」という声あり）

○大野分科会長 ありがとうございます。

それでは、その旨を今月末に開催されます東京都地方独立行政法人評価委員会へ報告したいと思います。ご協力、どうもありがとうございました。

## ②東京都公立大学法人第四期中期目標（案）について

それでは、続きまして、審議事項の2つ目であります東京都公立大学法人の第四期中期目標（案）についてに移りたいと思います。

事務局からご説明をお願いいたします。

○事務局（青木） それでは、法人の第四期中期目標（案）について、資料3に基づきましてご説明を申し上げます。

第四期中期目標につきましては、昨年の10月に行われました令和3年度第4回公立大学分科

会におきまして、検討状況をご報告をさせていただきました。その際に委員の皆様からいただいたご意見も踏まえながら、中期目標（案）を作成をしております。今月26日に予定をされております親委員会である東京都地方独立行政法人評価委員会におきまして、令和4年度中期目標（案）に関する意見聴取を予定しておりますけれども、それに先立ちまして、本日の分科会にてご審議をお願いするものでございます。

それでは、説明のほうに移らせていただきます。

スライド1枚目ですけれども、こちら第4期のコンセプトを記載させていただいております。

上段の東京都公立大学法人の基本的な役割の欄でございますけれども、こちらは第1期、第2期とそれほど変わっているところではございませんけれども、2行目でございますように、都立の高等教育機関ならではの教育研究活動を推進していくんだというところを、強く前文でうたわせていただければと思っております。

下段の第四期中期目標策定に当たっての考え方でございますが、高等教育機関を取り巻く環境の変化、3点記載させていただいております。

先ほど加藤事務局長からもお話がありましたように、気候変動をはじめとして、いろいろ高等教育機関を取り巻く課題というのが複雑化してきているということがございます。矢印にございますように、企業、行政、大学が単独で解決できる問題というのが少なくなってきておまして、しっかりと各ステークホルダーが力を結集しなければ解決が難しい、そういった時代に入ってきているのかなというところでございます。

2点目に、コロナ禍も契機でありましたけれども、技術革新により社会の構造変化が加速化しているということがございます。特にDX等の成長分野におきまして、諸外国が研究やそれから人材育成、こういったものにしのぎを削っていく中で、相対的に日本のプレゼンスが低下している、そういった状況にございます。

3点目に、高等教育機関が果たすべき役割がこのように高まる一方で、非常に学校間の競争が激化しているというところでございます。こうした社会の期待にしっかり応えるためにも、学校の経営戦略の在り方自体が非常に問われる、そういった第4期になるかなというふうに考えております。

以上の環境の変化を捉えまして、4つの柱を中期目標では定めたいと考えております。右側の青帯の白抜きのところでございますが、社会との価値共創、教育、研究、それから法人運営のところでございます。

特徴的なのが、まず一番最初に出ております社会との価値共創というところで、これは第3

期まで社会貢献と、社会への貢献を柱立てしていたものを、価値を共に創るんだというところで書かせていただいているところが特徴になります。都のシンクタンクとしての役割をこれまで以上に発揮する意味でも、専門的知見を最大限に活用していくこと、あるいは企業の成長支援ですとか民間企業との連携、それから生涯学習なんかを通じまして、産業振興あるいは都民生活の充実、こういったものをしっかりと果たしていくということを考えております。

赤い矢印のところになりますけれども、多様な主体との連携・協働を自発的に、主体的に、積極的に進めて、価値を共に創っていく、こういうことに重点を置いた目標を定めたいというふうに考えております。

2点目に教育でございますが、ここは特にデジタルや金融、医療と、分野を目標の時点でしっかりと明確に書かせていただいております、そこが特徴になります。将来の東京の成長を支える分野に重点を置いて、教育プログラムを拡充していく、ここが非常に特徴的なものになっております。

赤い矢印のところでございますが、社会の変化に柔軟に対応し、力を発揮できる人材を育成してもらいたい、そういう思いで目標を定めております。

3点目に研究ですが、都立大も産技大も産技高専もそれぞれに強みのある分野がございます。世界最先端の研究、課題解決型研究を戦略的に推進していくこと、こちらを目標に掲げたいと思っております。

矢印でございますように、世界に新たな知を生み出す高度な研究を推進していくための取組を、目標で求めたいというふうに考えております。

最後に、これら3点を支える重要な基盤としての法人運営でございますけれども、こちらも教育研究活動のマネジメント、それから中核人材の育成等によりガバナンスを強化、組織基盤を充実ということを書かせていただいております。

本公立大学法人も第4期になります。6年掛ける3期で18年、プロパーの職員が採用されてから十二、三年たちます。その第1期生といいますか、一番最初にプロパーで公立大学法人に入っていた職員も、いよいよ係長とか、あるいは管理職としてしっかりと組織を支えていく、第4期にはそういった人材が出てくるような期になりますので、こういった中核を担うような人材をさらに厚くしていく、そして、2大学1高専のパフォーマンスを最大限に引き出す法人経営を実施してもらいたい、そういった思いで目標を定めてございます。

各校の具体的な取組につきましては、次ページ以降でご説明をさせていただければと思います。

次のページです。まず、東京都立大学の中期目標と都の想定します中期目標にひもづく具体的な取組について、簡単にご説明を申し上げます。

先ほどの柱立てでご説明を申し上げました社会との価値共創でいえば、一番上の上段になりますけれども、大都市課題の解決や社会の持続的発展に資する教育・研究を推進していくことを、目標で定めたいと思っております。

具体的な取組といたしましては、右側にございますように、本年1月に設置をされましたTMUサステナブル研究推進機構を活用した都連携の推進ですとか、あるいは自治体との連携に基づく研究の強化、こういったものを進めていただきたいというふうに考えております。より東京都と連携した教育・研究というのを実現してもらいたいというふうに考えております。

2点目ですけれども、大学の持っているリソースを活用いたしまして、スタートアップ等の企業への支援を強化をしていただきたいというふうに考えております。先ほどの説明でもちらっと出しましたけれども、日野新棟というのを今、日野キャンパスに造っております、これは新たな産学公連携拠点として設定をする予定でございます。こういった日野新棟の役割なんかも十二分に発揮をしながら、こういった企業支援、企業との共同研究あるいは大学発ベンチャーといったようなものをしっかりと進めて、社会の課題解決を図る、あるいはイノベーションを創出する、そういった取組を進めていただきたいというふうに考えております。

2点目に教育のところでございますが、こちら先ほど触れましたが、情報ですとか国際金融、医療などといった分野で教育プログラムを充実していただきたいというふうに考えております。こちらはまさに4期に入る際の、今年度であるとか今年度に至るまでの社会情勢を踏まえた、社会の要請に応えるための教育プログラムを充実してもらいたいというふうに考えております。特に情報なんかは各大学でも取り組んでおりますけれども、情報教育は高校でも始まるということを抑えまして、大学でもしっかりした情報教育をやっていきたいというふうに考えてもおりますし、国際金融のところは、東京都が今、政策として進めております国際金融都市の実現に向けまして、そういった国際金融市場を支えるような人材の輩出を、都立大のほうに期待をされているというところもございますので、そのニーズに応じていきたいと、そういう思いがございます。

また、コロナ禍を契機に医療が逼迫しました。荒川で行っております健康福祉学部という特徴的な学部でございますけれども、コメディカルを中心に、特に看護師であるとか放射線技師、OT・PT、そういったところを育成しておりますが、ここも非常に東京の医療を支える上で重要なキーパーソンになっていく方々になりますので、こういったところを重点的に教育を充

実させていただきたいというふうに考えております。

3点目の研究のところでございますが、世界的研究拠点の形成につながるということで、昨年度、第3期からの取組で、トップ研究者の招聘というのもやっておりますけれども、そういったことを皮切りに、現在17あります都立大で設定しております研究センターやリサーチコア、こういったところのしっかりした基盤の強化であるとか、さらなる研究の活性化、あるいは、その研究成果の発信がまだまだちょっと弱いところがございますので、しっかりと発信、そういったところをやっていきまして、もともと非常に強い分野では世界的研究をやっている大学になりますので、そこをしっかりと強みを伸ばしていただけたらいいかなと思って、このような中期目標を定めたいというふうに考えてございます。

続きまして、産業技術大学院大学が次のページになります。

こちらの特徴は、何といたっても最大の特徴は教育のところで行っておりますPBL型教育でございます。第4期では、そのPBL型教育の特色ある教育手法を、より一層充実・発展させていただきたいというふうに考えてございます。幸か不幸かこういうご時世になりまして、オンラインでの教育活動というのも、産技院大でも余儀なくされたところがございますけれども、今までPBLといえば、基本的には対面で実践型の教育、課題解決型の教育をやっていくというのが、産技院大の最大の特徴でございましたけれども、こういったオンラインを活用して、品川のキャンパスに来なくても、PBL型の教育を受けられる可能性が今出てきております。このオンラインによる、あるいはオンデマンドによるPBL型教育というのをしっかりと進めまして、例えば多摩であるとか島嶼地域にしながら、実践型の教育を受けられるようにするですとか、そういった一層の充実・発展をしていただきたい、そういう思いで中期目標を定めてございます。

続きまして、産技高専になります。

産技高専も第3期、非常に、ここは教育の分野でコースの再編をしたりして、大きく動いたところがございます。第4期につきましては、第3期で編制をいたしましたコース、例えばAIスマート工学コースですとか情報システム工学コース、あるいは荒川で行っている医工連携ということで、医学と工学がミックスしたところの分野の学習、教育につきまして、いよいよ第4期ではそこを出た卒業生が社会に羽ばたいていく期になるところでございます。

こういった産業界の人材ニーズを捉えた教育内容というのは、非常に産技高専にとっては重要なところがございますので、その教育内容も不断に見直していく。産業界の動き、とても速いものがございますので、教育内容もそれに合わせてフィットしていく。そういったことを通じ

まして、東京の産業振興や課題解決に貢献する技術者、エンジニアを育成していただきたいというふうに考えております。

右肩に書いてございますように、企業との連携による教育の充実とございますけれども、今、民間企業のどういう人材が欲しいかということダイレクトに教育に反映する取組といたしまして、各コースでそれにひもづくといいますか、その分野の企業と協定を結んで、一緒にプログラムの開発とかをしておりますけれども、まさにこういったところを教育の特徴として伸ばしていただきたいと考えておまして、目標に書かせていただいているところになります。

次のページが最後になりますけれども、これらを支える法人運営のところでございます。

1枚目のコンセプトのところでも簡単にご説明を申し上げましたが、戦略的な事業推進マネジメント機能の強化ということで、各委員からも、非常に法人運営のところにつきましては、12月にもご意見を賜りました。まだまだ2大学1高専で、それぞれの事務組織がそれぞれに動いているんじゃないかと。やっぱり強みを生かしたり、それぞれの2大学1高専での交流ですとか、そういったものが必要だよ、そういったご意見もいただきました。

今、第3期でも試行的にやっておりますけれども、2大学1高専という枠、関係なく、法人の職員としてプロジェクトチームをつくって、働き方改革のPTをつくるですとか、そういった動きも活性化しております。こういった重点的な取組に対するプロジェクトあるいは共同チームの設置であるとかを通じまして、法人の組織力というのを全般に強化していただきたいというふうに考えております。

また、3点目の戦略的な事務組織編成ですとか法人の中核を担う人材の確保・育成、こちらにも努めてもらいたいということで書かせていただいておりますが、その想定する具体的な取組といたしまして、こちら各委員からもご要望いただきました企画提案力の向上など、しっかりと人材の育成にも努めて、法人の中核を担えるような、どこが悪くて、2大学1高専をもっとこうすればいいよねというのが自発的に法人の職員から出ていく、教員に対してもちゃんと物を言える、法人を引っ張っていける、そういった事務組織の強化というのを第4期ではしていただきたい、さらに進めていただきたい、そのように考えておまして、このような目標を定めております。

以上、特に第4期で特徴的になりそうなところを赤字で書かせていただいております、そこを中心にご説明をさせていただきました。中期目標の、簡単なご説明にはなりますけれども、コンセプト及び各校の中期目標でございました。

資料4が目標（案）の本体になっておりますので、また併せてご覧をいただければと思いま

す。

雑駁ですが、説明は以上でございます。よろしくご審議、お願いいたします。

○大野分科会長 ご説明、どうもありがとうございました。

それでは、ただいまのご説明を踏まえまして、何かご意見あるいはご質問等ございましたら、お願いしたいと思います。よろしく申し上げます。

最上先生、どうぞお願いいたします。

○最上委員 最上です。

ちょっと細かいことなんですけれども、この資料3の1枚目のスライドのところで、研究のところがあって、これが世界最先端の研究というのが最初に来ているんです。それをまとめた赤字のところも、「世界に新たな知を生み出す」とあるんですが、この細かいところの赤字で書いたところ、「世界に」の「に」の意味がちょっといまいちよく分からないんです。世界に向けた……。これは世界が要求するようとか、そういう意味の在り方だとすると、もう少しこの「に」を掘り下げてもいいのかなという気がします。

それと、世界に向けた最先端、最先端といったときに、この2大学1高専全てがこれをやる必要はないと思うので、最先端をやれるところはやり、そうじゃないところは別のところを目指すというようなニュアンスがあってもいいのかなという具合に、ちょっとこの目標を見て感じました。それは、前からも言っているように、各教育機関がそれなりの目標なり計画を持って進めていくわけですから、それらを全てに対して世界最先端という枠を掲げ、はめるような表現は、いまいちなのかなという具合にちょっと感じました。まず一つ目です。

また後でちょっと気がついたところは申し上げたいと思います。まず、この点、ちょっとお願いします。

○大野分科会長 いかがでしょうか。

○事務局（青木） 最上先生、ありがとうございます。貴重なご意見、ありがとうございます。

1点目の研究の「世界に新たな知を生み出す」というのは、思いとしましては、特に都立大、もともとサイテーションの部分は強いところがあって、産技院大や産技高専は必ずしもそうではないというのがあるんですけれども、分野によっては都立大の研究者が書かれた論文というのを非常に参考にして新たな知を生み出すというか、そういった動きもある分野によってはあるというところで、今、最上先生がおっしゃっていただいたように、あらゆる分野でそうだというわけではないんですけれども、そういった得意分野とか強みを有する分野につきましては、高度な研究を推進していただきたいという思いで、「世界に」と書かせていただいております。



ります。

また、研究の1点目で書いておりますように、強みを生かしというところがポイントかなと思っております。最上先生がおっしゃるように、全部が全部の分野、強みがあるというわけでは当然ないですし、研究が重要なところと教育が重要な分野というのもあるかと思しますので、その点、濃淡はあるかなというのは、こちらでも認識をしているところでございますので、それが分かるような目標、それから中期計画にしていきたいなというふうに考えております。

ありがとうございます。

○大野分科会長 ありがとうございます。

恐らく、世界最先端の研究、その後の課題解決型研究みたいなところで、社会課題だとか、いろんなものを含んでいるという意味合いを出しているのかな。

○事務局（青木） おっしゃるとおりです。世界最先端の研究もやれば、都市課題の解決をするような研究もという意味でございます。

○大野分科会長 ありがとうございます。

ほかにはいかがでございましょうか。

村瀬先生、お願いします。

○村瀬委員 留学生の多様化についてです。今回、留学生だけではないのですが、多様化という言葉が何度も使われております。恐らくダイバーシティを意識されているとは思いますが、留学生の多様化では大学院生の多様化と書いてあって、学部生の多様化のところは、あまり触れていなかったような気がいたします。もちろん、留学生の多様化には学部生も含まれているものと思います。学部生を含めた留学生多様化に向けて世界各地で幅広く説明会も開催と書かれていましたので、大いに期待しております。

私も最上先生がご指摘になられたように、各大学、高専の取組みを見ると都立大らしさが出てくると思うのです。全体のところはSDGsやDXなど、今、世の中の非常に目立つキーワードを取り込んでおられるんですけども、じゃSDGsの中でも都立大は何が特徴なのかがいま一つ見えにくいと感じます。多分、総合大学という特徴はあると思うんですが、総合大学は別に都立大だけではありませんし、DXについても、都立大らしさ、たとえば首都にある大学というだけじゃなくて、少人数教育・研究を特長とした組織だと思いますので、そういったところはDXに取り組む上においても、いい意味で強みになるんじゃないかなと思います。大学教育の上でそういった都立大の特徴がもう少し具体的に打ち出していいただいたら良いのではないかと感じました。

あとは、法人運営のところについては、以前からお話ししておりますけれども、この法人運営の中期目標の中で、評点1がつくのはどういう場合なんだろうと、今回も頂いた資料を見ながらずっと考えておりました。もし、ここで書かれている業務の効率化や財務内容の改善の中で具体的にこういったことができれば評点1をご検討くださいというようなご提案を事務局の側から是非いただきたいと思います。

よろしく申し上げます。

○大野分科会長　じゃ、法人事務局のほうですね。お願いします。

○事務局（青木）　3点いただいたかなと思っています。

多様化のところにつきましては、留学生の多様化、以前から村瀬先生よりご指摘いただいているところがございますが、中期目標自体には確かにそのような文言出てきてはいないんですが、2点目のところで、もう少し各、都立大だったら都立大のDXだったらどういうところに強みがあるとか、SDGsだったらどこが強みがあるというのを書いたほうがいいんじゃないか、そういうご指摘ともちょっとつながるんですけども。

我々、今回ご審議をいただいているのが左側の中期目標のところになっていまして、ある程度中期目標なので少し法人に対してこの中期目標を示して、この後に設定をいたします中期計画で考えてほしい内容というのを目標で示しております。その関係で、あまり限定的な書き方をしてしまうと、中期計画のほうでも書きづらくなってくるといのがございまして、ある程度、每期そうなんですけれども、しっかりやってほしいところを幅を持たせた表現で書かせていただいているというところで、ご了承いただきたいと思っています。

また、4点目に、法人運営のところ、どういった取組をすれば1がつくのかといったところがございますけれども、こちらといたしましては、中期目標に書かせていただいている法人の中核を担う人材の確保・育成であるとか、戦略的なマネジメント機能の強化というのが、これから定めます法人の年度計画というのは、それに沿った内容のものになっていて、その中期計画というのが順調に達成されれば、当然1がつくものかなと思っていますし、その結果だけじゃなくて、プロセスでの評定というのを今期の評価でもお願いをしているところがございますので、その定めた目標に対してプロセスがしっかりしていて、事情の変化により目標が達成できなかった場合につきましても、高い評価をつけていただく分には、それはいいのかなというふうに思っております。

いずれにせよ、中期計画が定められてからの議論になるのかなというふうには思っております。

ご回答になっていますでしょうか。

○大野分科会長 いかがでしょうか。

○村瀬委員 最初の海外留学生の受入れについては、以前からずっと申し上げていることですが、今のお答で概ね了解いたしました。是非引き続き取組みを進めてください。多様化の結果もしっかりフォローしていただいていると思います。

最後の法人運営のところだけは、何となく私自身は納得しきれておりません。今お話いただいたことをそのまま法人職員の方々にメッセージとしてお伝えになって皆さん理解されるでしょうか。評点1というのはもう少しオリジナリティーとか、これまでやったことがないことをやっていくとか、そういったところが出てくるような気がするのですが、違うのでしょうか？

私からお願いしたいのは、法人運営においてもぜひ1を目指す取組をしていただきたい。そのためには評点1をめざしていることを法人職員の方々にトップからメッセージを発していただきたいということです。評点1にチャレンジしましょうということを、一人ひとりの法人スタッフに法人トップから発していただきたいと思います。そのところは是非お願いしておきたいと思います。

以上です。

○事務局（青木） 村瀬先生、ありがとうございます。

法人の職員も、先ほど入っていただいた事務局長を含め、今聞いていただいているかと思えますので、今の委員の意見を参考に、しっかり法人のそれぞれの各セクションで頑張っている第一線の職員に対して、そういったメッセージを発出していただけるといいかなと、我々でも思っております。

○大野分科会長 ありがとうございます。

そういう形で……

○村瀬委員 もう一点。

○大野分科会長 どうぞ。

○村瀬委員 もし計画どおりで、それで評価1がつくんだったら、それはそれで結構ですから、それも含めて組織トップからのメッセージをぜひお願いいたします。

以上です。

○大野分科会長 ありがとうございます。

それでは、それをお考えいただくということで、よろしく申し上げます。

ほかにはいかがでございましょうか。

じゃ、今日、私、大野のほうから、いいですか。ごめんなさい。

○高橋委員 高橋です。

○大野分科会長 どうぞ。

○高橋委員 よろしいでしょうか。

○大野分科会長 お願いいたします。高橋先生、どうぞ。

○高橋委員 これはもう、こう変えてくださいとかいう話ではないんですけれども、ちょっと思ったことなんですけれども、中期目標、資料3の1ページなんですけど、3本柱で、社会との価値共創、教育、研究とあって、何で教育と研究が先に来ないのかなというのが、私、やや疑問に思ったんですけれども、でも、理念として、社会との価値共創を目指すんだということがトップに来るんでいいのかなとは思うんですけれども、どちらかというベースになる発想ですよ。ベースに社会との価値共創があるんですけども、教育分野ではこういう具体的な目標になります、研究分野ではこうですということなのかなと思うんです。

なので、結局、2ページ以降、2、3、4ページの各都立大学とか産技大のところで、やっぱり教育研究機関なので、2番の教育、3番の研究のその書いてある内容のほうが充実していると思うんですよ。それで、社会との価値共創というのは、各学校に戻していくと、やや無理やり社会との関係をくっつけている、無理やりと言うと失礼なんですけれども、そういうきらいがあって、だから、法人全体としては社会との価値共創なんだというのがどんと来るのはいいと思うんですけれども、都立大、産技大、高専にとっては、そこは、この1番の社会との価値共創をトップに持ってくるというのは、やや無理があるかなというか、理念なんですよというところで、具体的な取組のほうは、むしろ教育か研究に割り振っちゃったほうがいいんじゃないかなぐらいの感じもちょっとしました。もう今さらこれを、この枠組みを何かどうかしてくださいというつもりもないんですけれども、ちょっとそんなイメージがありますので、皆さん、そういう感じはお持ちにならないかなというのを、ちょっと思った次第です。

以上です。

○大野分科会長 ありがとうございます。

高橋委員のおっしゃるように、社会の価値共創がベースとなって、教育も研究もというふうなことが、確かに理念ですね。それを具体化するとどうなるかという、ちょっとなかなかそこが出にくいというところで、今おっしゃったところがあるかと思えますけれども。また、ですが、そのあたり、そういうことがあるということ踏まえつつ、今回は恐らく社会との価値共創って、一つのセールスポイントになっているわけですよ。ですから、そこは見えるよ

うに出したいというふうなことがお考えなのかなというふうに拝察しています。

ありがとうございます。

○高橋委員 ありがとうございます。

○大野分科会長 ほかにはいかがでしょうか。お手は挙がっていますか。

杉谷先生、お願いします。

○杉谷委員 杉谷です。よろしくお願いいたします。

私も感想めいた意見なので、それを反映していただきたいというふうに主張するわけではないんですが、先ほどの審議事項でもちょっと思ったのが、連携といったときに、行政の次に産業界が来るわけです。その後に地域社会が来ると。今回拝見していても、やっぱり社会との価値共創というのが最初に来ています。都立大学以外は産業技術、工業系の分野を中心にということですので、もちろん産業界との連携や技術革新への寄与というのは非常に重要なテーマであり、強みを生かしてというところもよく分かるんですが、やっぱりその点ばかりがちょっと強調され過ぎているように思われます。価値共創というのであれば、それこそ価値をつくり出して、そこに意味を求めるという意味では、もう少し人文・社会系の知見を生かせるような部分もあるのではないかなと個人的には思います。それを支える立派な先生方もいらっしゃると思います。

今、東京都立大学のホームページを拝見して、学長先生の言葉を拝見すると、やっぱり東京都唯一の総合大学として設置され、東京都民との連携とともに、幅広い分野で教育・研究を展開していくとあります。基礎研究も大事にされるということで、特にこのコロナ禍で人と人との触れ合いが難しい中で、心に痛手を抱えるような社会の中で、どう模索していくのかということにも触れられていて、非常にご見識のある言葉だと思いました。

すみません、本当に感想めいたことで恐縮なんですけれども、そういった普通の教育研究活動をしっかりやっていく、それが東京都にとっても非常に重要なことなので、そういったあたりへの配慮が、この中期目標という形では難しいのかもしれませんが、実際の教育研究活動のほうで反映されていったらいいなと切に願っております。

以上でございます。

○大野分科会長 ありがとうございます。

青木課長、何かありますか。

○事務局（青木） 杉谷先生、ありがとうございます。

今回、資料としてお示ししたのが、第4期に特徴的な教育や研究、社会との価値共創、それ

から法人運営という形でお示しをさせて、また、私の説明もそのような仕方、そのように伝わってしまって恐縮でございます。今、杉谷先生ご指摘のとおり、基礎研究をはじめ、こういったいわゆる今、社会に直に求められているものではないのかもしれないですけれども、普遍的に求められている学力であったり教育・研究というのも多く、都立大学はじめ、取り組んでいるところでもございまして、そういったものも、例えば資料4とかでいいますと前文であるとか、これまでもしっかりと東京都立大学、それから産業技術大学院大学、高専を設立した趣旨みたいなところも含めて、そういったところは書かせていただいております。

もちろんそういったところが非常に重要で、そこがあつての価値共創でありますし、今回の教育や研究、最先端の研究であったり、それから今挙げています情報教育、それから国際金融教育、医療教育というのも、しっかりとした基盤があつて、だからこそできるものだと思っておりますので、しっかりそういったこれまでも取り組んできていただいた教育や研究の取組というのは、やっていただければというふうに我々も思っておりますし、また、中期目標を定めるときにはそのような記載にさせていただきたいと思っております。

ご意見、ありがとうございます。

○杉谷委員 社会の変化に着実に対応していく部分も必要でありつつも、その社会を俯瞰的に見て、依然として変わらない普遍的な部分も重要かと思っておりますので、そういった両方の視点から考えていけたらなというふうに思います。よろしく願いいたします。

○大野分科会長 ありがとうございます。

ほかにはいかがでございましょうか。

最上先生、お願いします。

○最上委員 最上です。

ちょっと細かいことになるかもしれませんが。正確な答えが出てくるかどうか分からないんですが。

基本的な役割ということで、この資料3の一番最初のところに出てくるんですが、結局、次代の東京の担う人材を育成し、その人たちが東京に対して、東京の地域とか都民に対して教育の成果を還元するという具合な、基本的にはそれが一番大きな役割だという具合に読めるんですが、それはよく分かるんですが、じゃそれをどうやって具体的にその教育を受けた人の成果を還元するのかというのが、この言葉だけではちょっと見えてこない。何か具体的な方法ってあるのかなというのが、ちょっと最初に思ったときの疑問です。

例えば、ちょっと簡単に言えば、東京都に対して何か自分の教育成果を反映させたいと思う

ような人を、積極的に例えばインターンシップみたいなもので招き入れるような、そういう仕組みをつくるのか、そういうようなことまで考えた上でのこのスローガンを立てられるのかなというのが素朴な疑問なんですけれども、そこら辺はどのようにお考えなんでしょうか。

○事務局（青木） よろしいでしょうか。

○大野分科会長 どうぞ。

○事務局（青木） 最上先生、ありがとうございます。

この次代の東京を担う人材の育成につきましては、東京都立大学をはじめ、産業技術大学院大学、高専で学んだ方々が、その次のステップといたしまして、社会人とかになりまして、東京をはじめ、社会に出ていって活躍していただく。それをもって東京を担う人材というふうに位置づけたものでございまして、例えばこの東京を例えば東京都で、組織としての東京都のことを指して、インターンシップを例えば東京都で受け入れるとか、そういう形で想定しているものではないかなと思っております。

○最上委員 すみません、ちょっと私の言葉が足りなかったんですが、そういう人材を育てているのはいいんですけれども、具体的にこのとおりの人材の成果をどうやって発揮させるのかということも少しも言わずに、育成育成といったときには、育成された人は先行き、ちょっと迷うのかなという具合に思って、何かしらその指針は示してあげるべきなのかなと。こういう具合にすれば、あなたの知識は東京、未来に生かせるよとか、東京都の中の都民の生活に生かせるよというふうな、何かそういう道筋みたいなものは絶対的に示せるんでしょうかね。そういうのがちょっと知りたいなと思いました。

○事務局（青木） なかなか難しいですね。時代によって、時代といっても6年間の計画ですけども、その第4期の中でも求められる能力ですとかというのは、一概にこれがあれば全部東京の未来を支えるような能力ですよというのは、結構難しいのかなと。どうしても抽象的な言い方になってしまうのかなと思っています。それぞれの就職先といいますか、社会の分野によっても、活躍するフィールドによってもちょっと違ってくるでしょうし、一概にそれを、この能力やこの教育をやれば、東京を支える人材なんだというふうなことを定義できるというのは、少し難しいのかなと。

今こちらのほうで中期目標で書かせていただいている、次代の東京を担う人材の育成というのは、そういった、繰り返しになりますけれども、社会に出てしっかりと働ける、戦力になる、そういった方々を想定して書かせていただいているものでございます。各分野によって、それはちょっと求められる能力とかは違うとは思いますが、そういった基礎的な、学力を含

めてですけれども、能力を持った方をしっかりと育成して輩出していくことが、2大学1高専に求められているという思いで書かせていただいたものでございます。

○大野分科会長 なかなか難しい問題ですよ。

○事務局（青木） そうですね。

○最上委員 すみません。

○大野分科会長 いえいえ。

○事務局（青木） お答えになっていないかもしれません。

○最上委員 答えはないのかなと思いつつも、これだけ大々的に書けば何かしら、少なくとも教員はそういう意識を共有するとかした上で、全体的な教育研究活動に当たるとか、そのようなことは必要なのかなと思いつつも、具体的にどうしろということは何もありません。すみません。

○大野分科会長 いえいえ。

○最上委員 ありがとうございます。

○大野分科会長 ありがとうございます。

例えば私なんかを感じるのは、東京というのが非常に世界でも有数の大都市であると。つまり、都市が持っている様々な課題、これは人文・社会科学、理工系のそういう全てが横断的に係ることですよ。それぞれの例えば人文・社会で考えるときの大都市問題、理工系で考えている大都市問題というのがあって、それを意識しながら学生が学んでいく。つまり、一つの課題対象として学んでいく。それを常に意識しながら4年間なり6年間学んだことによって、自分がどういうところで活躍するか分からないけれども、そういう似たような都市でも構いません、そういうところでの何か仕事の仕方等々、あるいは地域との関わり方について、それが何かベースになって、今までなかったような形での課題解決につながっていくような、仕事につながっていくような、そんなようなことになれば、都立の学校としての役割を果たしたということになるんじゃないかな。それは恐らく直接・間接で東京のために役立つ、将来。何かそんなイメージを持っているんですよ、教育に関しては。

もちろん研究については、東京の持っている課題なんかを一つ解決していけるとなると、直接的な効果というのが出るんだと思うんですが、確かに教育というのはなかなかどこで生かすんだとなると難しいんですが、ちょっと無理無理考えると、そんな理屈もあるかなと感じました。

○事務局（青木） おっしゃるとおりだと思います。



○大野分科会長 すみません、時間の無駄遣いしちゃったみたいで、ごめんなさい。失礼しました。

ほかに。よろしいですか、最上先生。すみません、答えがなくて。

○最上委員 ありがとうございます。

例えば今の委員長の意見だとすると、その文章のところ、「新たな知の創造や大都市課題の解決につながる研究等」を先に持ってきたほうが、何となくニュアンスとしてはいいのかなと思ったんですが、別にそれは私の全く個人的な意見です。

すみません。ありがとうございます。

○大野分科会長 ありがとうございます。ちょっとご検討いただくということで、よろしくお願ひしたいと思います。

ほかに今お手が挙がっていたんですか。

鈴木先生、お願いします。

○鈴木委員 ありがとうございます。

少し関連するかどうかなんですけど、2ページ目の東京都立大学の1番目の社会との価値共創の中期目標の3つ目のところなんですけれども、大学の教育研究資源を活用し、地域振興に貢献というところと、東京都民等の多様な学びのニーズに応える生涯学習を推進という箇所なんですけれども、多分学びをした後に地域に出て、何か活動につながっていくといったようなところまでやっぱり支援するといいますか、というところになっていくのかなという期待がありまして、右側の例えばプレミアム・カレッジですとか、学んだ方がじゃその後どんなふうに出社に出て、また再び活躍されたりとかされるのかなというのがありまして、2の教育のところの3番目にあるリカレント教育で、変化の激しい社会で活躍できる人材育成というものもあるんですけれども、もう少しいろんな生涯学習をただ学びだけで終わらせない、何か社会に貢献できるようなまた活動につながっていくというサイクルみたいなものが、この中にきっと含まれていらっしゃるのかなと思ひまして、そこについてさらに今後の計画の中でどんなことを明示していかれるのかなということであったり、また、まちづくりなどの自治体等と協働した地域振興というところなんですけれども、今後やはり一緒に何か取り組みながら、またそこに参加された方がいろんな学びをしながら、またその町が振興されていくということにつながっていくということだと思ひますけれども、またその仕組みについても、どんなふう例えば受け付けたり、プロジェクトであったり、その推進組織をつくったりという、いろんなやり方があると思ひますけれども、そこもまた今後に向けて何か一歩進んだ取組の手法だったり組織だった

り、そういったものが現れてくるのかなという期待といたしますか、ありまして、もし何か今の段階で想定されていらっしゃるようなことなどあったら、教えていただけますと幸いです。

○大野分科会長　お願いします。

○事務局（青木）　鈴木先生、ありがとうございます。

都立大学の社会との価値共創の3段落目といたしますか、まず大学の教育研究資源を活用した地域振興への貢献ですけれども、これは第3期でもやっているところでございますが、南大沢地区をスマートシティ化するというようなプロジェクトを今やっているところでございまして、その中に一つのプレーヤーとして東京都立大学も入っているところでございます。

これは地元の例えば京王バスですとか——京王電鉄だったかバスだったか——の民間企業さんですとか、あとは、アウトレットが南大沢ございまして、三井アウトレットパークさんですとか、そういったところと連携して、スマートシティなので、いろいろ大学の知見とか、大学の設備として5Gのアンテナというのを立てていまして、その5Gの技術も活用しながら、非常に南大沢、坂の多い町でして、高齢者の方々もいる中で、なかなか回遊性というんですか、南大沢を町歩きしていただく方が、高齢者も増えていて少ないということもありまして、どうやったら回遊をしていただけるか、どうやったらまちおこしといたしますか、デジタルを活用して快適に回遊をしていただけるか、そういったような研究プラス地域貢献的な取組をやっているところでございますが、そういったものをいよいよ、今、東京都、公を中心にやっているものが、そういった民間企業であるとか大学が主体になって考えていくフェーズになりますので、どうやったらこの南大沢地区をさらに発展していけるかというのを、大学もしっかりと入りながら、民間を巻き込んで、都民生活の向上というのにつなげていきたいなと思っております。

また、2点目にご質問をいただきました、2点目のこの都民等の多様な学びのニーズ応える生涯学習というところでございますけれども、今、鈴木先生ご指摘のとおりで、プレミアム・カレッジを卒業された方で、実際に社会に出てボランティア活動をやりたいという方もいらっしゃいますし、また、さらに研究を進めたいということで、そのまま大学や大学院に進学をされる方、あるいは趣味で勉強を続けたい方、いろんなニーズが出ているというふうに聞いています。

特にボランティアとか社会活動に参加されたい方につきましては、もちろん地元の自治体で社会貢献するというのもいいでしょうし、例えば都立大なんかであれば、そういったプレミアム・カレッジ生に対して、ボランティアセンターというのがもともと学生用にあるんですけれども、プレミアム・カレッジ生に対しても、ボランティアセンターを使ったボランティアのご

紹介ですとか、そういったものは取組としてあるのかなというふうに考えておりますし、また、生涯学習なんかもそうなんですけれども、八王子市がやっている大学コンソーシアム八王子というのがあって、学生ボランティアを集めて、八王子市のお困り事を解決するというのがあるんですけれども、そういった取組にプレミアム・カレッジとか生涯学習系の学習をされた方が参加するというような方法もあるでしょうし、これは具体的にそういうのを今やっているかという、ないのかなという気がするんですけれども、そういったいろいろ大学の持っているボランティアツールなんかを活用しながら、プレミアム・カレッジ生をはじめとした生涯学習を大学にやりに来た方に対しても、そういった窓口を開いていくという取組は考えられるかなと思っております。

○大野分科会長 よろしいでしょうか。

○鈴木委員 どうもありがとうございます。

いろんな情報がやっぱり提供されて、機会が増えていくというふうになっていくといいかなというふうに思いました。どうもありがとうございます。

○大野分科会長 そうですね。だから、都立大だけがボランティア紹介をやるんじゃないくて、もっと公的機関と一緒にやっていく。まさに価値共創だから連携じゃなきゃいけないわけで、だから都立大だけでやっていますだけじゃなくて、じゃそこを自治体、学校で、こういうところ、こういうところみたいなのが何かやれると、もっともっと効果が出る感じがします。鈴木先生のおっしゃるとおりだと思います。ありがとうございました。

ほかにいかがでしょうか、大分時間がたってまいりましたが。

お手が挙がっているのかな。

村瀬先生、お願いします。

○村瀬委員 質問です。先ほどの最上先生のご意見を伺っていて思い出したのですが、東京都は都立大とか高専からインターンシップを受け入れておられるのでしょうか？ もし受け入れておられるのであれば、その実績はどの程度の規模でしょうか？

○事務局（青木） はい、受けております。

○村瀬委員 年間どのくらいの実績があるんですか。

○事務局（青木） 今10人ぐらいですか。

○事務局（中村） いや、もっと大きい規模で受けているはずですよ。現場体験型インターンシップは、かなりの数を受けているはずですよ。ちょっとすみません、ぱっと数が出ませんので。

○村瀬委員 先ほど最上先生もおっしゃっておられたDXだとか、新しい取組がそのインタ

ーンのテーマの中には入るのでしょうか。

○事務局（青木） それぞれ、DXを視点に受け入れるというだけじゃなくて、学生の希望とあと受け入れる側の、東京都で受けられる側のものをマッチングして、毎年度受け入れるところは決めております。

○事務局（青木） それぞれ、DXを視点に受け入れるというだけじゃなくて、学生の希望とあと受け入れる側の、東京都で受けられる側のものをマッチングして、毎年度受け入れるところは決めております。

○村瀬委員 この辺りはまさに先ほどの法人としての活動の大きなプラス1（評点1）につながるものではないかと思うのです。インターンシップの活性化も含め、ぜひ法人の方々に頑張っていたいただき、東京都との橋渡しをぜひお願いしたいと思います。体験型インターンシップというのは何となくリクルートの一環のような印象で一日で終わってしまったりとか、長続きしないものが多いのですが、ぜひ明確なテーマとゴールを示した形で進めていただきたい。東京都が取り組んでいる政策課題がどのようなものかを知る機会を得るというのも、インターンシップとしては非常に有意義だと思いますので、ぜひ検討いただければと思います。

以上です。

○大野分科会長 ありがとうございます。

ほかにはいかがでございましょうか。

私から、大野から1点だけよろしいですか。

法人運営のところ、5枚目になるのかな、上から3つ目の具体的な取組のところの3ポツのところ、働きやすさや研究力の向上に資する人事制度というところで、研究力だけじゃなくて教育力というのもやっぱり入れないと、ちょっとまずいかな。だから、教育研究力で構わないので、ちょっと入れてもらいたい。

○事務局（青木） 分かりました。

○大野分科会長 このところ、ずっと研究力を高めるんだみたいなのがずっと言われ続けてきて、ここへ来てコロナがあって、相当やっぱり教育力に差が出始めていると思うんですよ、それに対応できるところできないところ。やっぱり大学だから人を育てないといけないところだから、教育は忘れていませんよというのをちょっとメッセージとして、法人として持っておいてもらいたいと思いました。

○事務局（青木） 右が具体的に想定している取組なので、中期計画を定める際にはしっかりと念頭に置いておきます。

○大野分科会長 忘れないでねということで。

○事務局（青木） はい、承知しました。

○大野分科会長 すみません。よろしくお願ひします。ありがとうございます。

すみません。ほかにいかがでございましょうか。

大体よろしいでしょうか。

ありがとうございます。大変いろいろと多岐にわたる貴重な示唆に富んだご意見をいただきまして、本当にありがとうございます。

それでは、法人の第四期中期目標（案）につきましては、公立分科会として本案を了承したというふうなことでよろしゅうございましょうか。ご確認いただきたいと思うんですが、よろしいですか。

（「はい、よろしくお願ひします。」という声あり）

○大野分科会長 ありがとうございます。

それでは、ご了承いただいたというふうなことにさせていただきまして、その旨を今月末の東京都地方独立行政法人評価委員会でご報告させていただきたいというふうに思います。ありがとうございます。

これで本日の審議事項2つは終了いたしました。

## ■報告事項

### ①東京都公立大学法人令和4年度年度計画について

続いて、報告事項でございます東京都公立大学法人令和4年度年度計画のほうに移りたいと思います。

こちらにつきましては、まず法人から年度計画の内容についてご説明をいただきまして、その後、質疑応答の時間を設けたいと思います。

それでは、法人のほうからご説明をお願いいたします。

○福田企画財務課長 法人の事務局の福田でございます。

委員の皆様におかれましては、忌憚のないご意見をいただきまして、どうもありがとうございました。今後、中期目標が定まり、それを踏まえて中期計画を法人で策定していくこととなりますので、本日の意見も踏まえながら、あとは、大学調整担当、事務局のほうとも相談しながら、よりよい中期計画、また、年度計画を策定してまいりたいと思いますので、どうぞよろしくお願ひします。

これから令和4年度の年度計画について説明させていただきます。資料につきましては、5と6を配付しておりますけれども、特にこの資料5、概要を用いて本日は説明させていただきたいと思います。

まず、今回報告する年度計画ですけれども、第三期の中期計画期間の最終年度のものとなりますので、教育研究機関としての取組はもちろんなんですけれども、この真ん中の黄緑の箱の白抜きにございますとおり、第四期中期計画期間を見据えながら、さらなる飛躍を図るための取組をしていくことにも意識を向けながら、検討してきたところです。

続きまして、令和4年度計画の基本方針ですけれども、気候変動ですとかDXの促進が求められるといった社会の変容ですとか、この一番下にございます「未来の東京」戦略などの動き、こちらも捉えながら、各校と大都市の持続的な発展の実現につなげていくための取組を加速させてまいりたいと思います。さらに、12月の都立大の火災事故なども教訓にしまして、危機管理体制もしっかりと整備していきたいと思っております。

柱としては、中期目標と計画に合わせまして、4つに分類しております。

教育・研究の充実につきましては、世界でも活躍できる人材育成に努めますほか、デジタル技術を積極的に活用するなどによりまして、都でも力を入れておりましたDX、こちらに向けた取組も促進してまいります。

社会貢献の推進につきましては、生涯現役都市の実現ですとか、持続可能をテーマとした研究など、社会のニーズを的確に捉えながら、教育研究効果をしっかり社会に還元してまいります。

また、グローバル化につきましては、コロナの影響もございまして、外国人留学生の受入れが思うようにいかない状況も続いていたんですけれども、オンラインなども活用して、質・量の両面から国際化を加速させてまいりたいと考えております。

また、最後、組織運営のところですが、各校のプレゼンス向上に向けた取組のほか、法人全体で取り組んできた働き方改革の推進や、SDGs実現に向けた取組を進めてまいりたいと考えております。

次ページをお願いします。

ここから各学校編の抜粋を紹介しております。資料上の記載はないんですけれども、今年度の計画の項目数は、法人と2大学1高専を合わせて約270となります。中期計画期間中の計画事業の完了の影響などもありまして、第三期中期計画期間の中では最少の件数となっているところです。

各学校ごとに、左側に令和3年度の主な取組と、右側に令和4年度の計画を並べて、先ほど紹介した4つの柱に分けて整理させていただきました。さらに、令和4年度はデジタル技術に関する取組に力を入れてまいりますので、デジタル技術を積極的に活用する取組には、赤の星でフラグづけをさせていただいております。

まず、都立大の教育・研究編ですけれども、一番上のダイヤのうち、3つ目のポツをご覧くださいただければと思います。データサイエンスですとかAIの分野で活躍できる人材を育成するために、今年の4月から数理・データサイエンス副専攻コースを運営してまいります。

続きまして、その2つ下のポツですけれども、都からの予算措置もございまして、赤星がついておりますけれども、学内ネットワークの強化に向けたインフラ整備を進めていきたいと思っております。

また、このほかに、大学教育のデジタルイゼーションを推進していくために、オンライン授業の充実ですとか、出欠席や電子決裁の機能などを取り入れた携帯アプリの実証実験なども行っていきたいと考えております。

続きまして、この点線の下の研究に関する項目でございます。

研究基盤の整備、先進的課題の研究に向けましては、まずローカル5Gを活用しまして、高度通信社会における課題解決型研究に力を入れてまいります。

また、下から2つ目のダイヤ、こちらの2つ目のポツですけれども、今年度からトップ研究者を都立大の都市環境学部で招聘しまして、光触媒の高性能化を目指すなど、都立大の研究力のさらなる向上を図ってまいりたいと思っております。

続きまして、一番下から2つ目のポツに、リモートで研究を実施できる環境の整備とございますが、こちらは工学機器を遠隔で使いながら共同研究を行うための実証実験などをしたいと考えております。

次のページをお願いします。

まず、こちらの上段、社会貢献についてでございます。

まず、東京都をはじめとした関係機関との連携推進につきましては、対応報告事項となっていたところでございます。

まず、1つ目と2つ目のポツですけれども、都政の課題解決に貢献していくために、法人において設置した新たな機構におきまして、持続可能な社会を切り開くことが期待される研究をスタートしてまいります。このような取組のほかに、東京都へのヒアリングを通じて、ニーズの刈取り、マッチングを丁寧に行いながら、新たな学際的プロジェクトの組成も目指していき

たいと考えております。

さらに、3つ目のポツですけれども、東京都医学総合研究所と連携しながら、将来の感染症対策に資する研究にも取り組みながら、行政ニーズを捉えて、しっかりと社会に還元できるようなプロジェクトも推進してまいります。

続きまして、グローバル化でございます。

昨年度ですけれども、オードリー・タン氏やリンダ・グラットン氏などをお招きしまして、グローバル教養講座を開講しております。令和4年度も、世界を舞台に活躍するゲストスピーカーによる講義を実施する予定でございます。

また、学生の海外派遣と留学生受入れの拡大・充実に向けましては、まだコロナの状況が予断を許さない状況ですけれども、オンラインを活用した教育機会を提供することに加えまして、奨学金プログラムを新設して、幅広い国ですとか地域から外国人留学生を受け入れていくことも、力を入れてまいりたいと考えております。

次のページをお願いします。

次ページが産技大編でございます。

まず、教育・研究の1つ目のダイヤの1つ目のポツをご覧ください。

産技大では昨年度、文科省の補助事業を活用しまして、教育のDX化を推進してきたところです。産技院大の運営諮問会議の答申におきましても、DXを主軸とした教育・研究を通じまして、サステナブルな社会の実現に貢献できる人材輩出が求められているというところですので、産業界でイノベーションを担う人材の育成に力を入れてまいりたいと考えております。

また、その下のポツですけれども、自己点検評価活動において新たに構築したPDCAサイクルを実施するとともに、学生授業評価アンケート結果なども参考にしながら、授業の質の向上にもしっかりと努めてまいりたいと考えております。

また、下の社会貢献の箱でございます。

こちらについては、一番下のポツに、シニアスタートアッププログラムに関する記載がございますけれども、これまでのプログラムの実施状況も踏まえまして、対象を50歳以上に限定するのではなくて、シニア世代を中心に、ターゲット層を広げてプログラムを継続実施してまいりたいと考えております。

次のページをお願いします。

こちらは産技高専編でございます。



高専におきましては、教育・研究編の一番上のポツにございますとおり、品川キャンパスにおきましては、人工知能やI o Tを積極的に活用した、新しいものづくりを牽引する教育を展開してまいります。また、荒川キャンパスにおきましては、医工連携に関する教育プログラムですとか、リカレント教育のオープンカレッジなどを実施してまいります。

また、教育・研究の箱の中の真ん中に赤い星がついているかと思えます。こちらは機械系のものづくり実習におきまして、マルチアングルカメラなどを使いながら、ふだん危険で見ることのできないような、熟練工が加工作業をしているような様子を見える化することによって、ものづくり実習環境の充実を図ってまいりたいと考えております。

また、その下のダイヤですけれども、研究活動の活性化を図るために、年齢制限の緩和ですとか、教授も支援を受けられるようにするなど、既存の制度設計を見直しながら、特別研究期間制度の活用を推進してまいりたいと考えております。

最後、おめくりいただきまして、法人共通編でございます。

まず、1番目のダイヤ、戦略的な法人経営の展開のうち、2つ目のポツでございますけれども、都立大編でも紹介しましたが、1月に立ち上げた機構を活用しまして、SDG s の課題解決に資する調査研究を法人全体でも推進してまいります。

続きまして、2つ目のダイヤの1つ目のポツでございますけれども、こちらは昨年度策定した法人の働き方改革推進計画に基づきまして、業務の見直しを鋭意図りますとともに、文書システムや旅費システム、こちらの構築などにより業務の効率化に努めて、法人全体の業務運営の改善を図ってまいりたいと思っております。

最後に、一番下のダイヤで、法令遵守等に関する取組を掲載しております。

まず、1つ目のポツですけれども、都立大における火災を受けまして、施設の復旧ですとか再発防止、消防計画の見直しなどにしっかりと取り組んでまいります。

また、一番下のポツですけれども、昨年度に複数回、情報漏えいに関する事故も発生しておりますので、その点も踏まえまして、教職員のセキュリティ意識やリテラシーの向上にも努めてまいりたいと考えております。

令和4年度におきましては、全体といたしまして限られた財政状況になっておりますけれども、火災の復旧工事を始めまして、法人と各学校を取り巻く課題にしっかりと向き合いながら、教育・研究を着実に実施してまいりたいと考えております。各学校の強み、こちらをさらに伸ばすための取組を展開しながら、第四期中期計画におけるさらなる飛躍を遂げるために、法人一丸となって取り組んでまいりたいと考えております。

雑駁ではございますが、以上で説明といたします。

○大野分科会長 ご説明、どうもありがとうございました。

それでは、質疑応答に移りたいと思います。年度計画の内容につきまして、委員から何かご質問やご意見ございましたら、どうぞお願いいたします。

じゃ、私のほうから、1つ教えてください。火災で損傷した施設の復旧関係をやられるということなので、そうすると、これはどこか予算が削られてしまうということなんですか、それとも復旧は復旧で別途予算がついてみたいな、そういう感じなんでしょうか。

○福田企画財務課長 ご指摘いただきまして、ありがとうございます。

火災に関する影響の経費なんですけれども、現在試算はしているところなんですけど、全体で令和4年度につきましては約10億円の予算を充てようとしています。こちらの予算につきましては、これまで積み上げてきた目的積立金、こちらを使うことによりまして、対応をしてみたいと思っています。いずれ2年後とかに保険金が入ってきますので、その際にはその基金の分をまた戻すような形の対応を取っていきたいと考えております。

○大野分科会長 ああそうですか。じゃ、ほかの年度計画が何かしわ寄せを食ってしまうということはないわけですね。分かりました。ありがとうございました。

○福田企画財務課長 おっしゃるとおりです。

○大野分科会長 ありがとうございます。

委員からいかがでしょうか。

ごめんなさい、最上先生、どうぞ、お願いします。

○最上委員 ちょっと細かいことだったんですが、先ほどの都立大のところの説明で、教育・研究のところ、4年度の計画で数理・データサイエンス副専攻コースを開講とありまして、それと、その次の中期目標計画の中で、学生のレベルに応じた情報教育の強化というのがあるんですが、その2つの間のつながりというのは、どのようになさるおつもりなんでしょうか。例えば、令和4年度のこの副専攻コースというのは、あくまでも選択で、次の中期計画期間ではそれが必修科目になるとか、そのような展開の仕方というのは、想定なさっているのでしょうか。

○福田企画財務課長 ご指摘いただきまして、ありがとうございます。

今後の授業とか教育の進め方、あるいは、学生のニーズ次第かなとは思っております。まず、今年度実施するデータサイエンス副専攻につきましては、全学部生どなたでも受けられるという形で、レベルとしては割と基礎から応用にかけてのレベルのものが中心となっています。第

4期に向けましては、今後、高校における情報教育、こちらの科目が必修となってまいりますので、それを踏まえて、どういう教育内容がいいのかというのを、今年度から検討はしていきたいと思っています。場合によっては、今年度から実施するデータサイエンス副専攻からの連携もあるかと思えますし、高校教育の状況によっては、それよりももうちょっとレベルアップした教育内容とかも考えられるかなと思っています。いずれにせよ、今後の学生のニーズですとか社会情勢に合わせて、教育内容を考えていくというところでございます。

○最上委員 ありがとうございます。

○大野分科会長 ありがとうございます。

ほかにはいかがでございましょうか。

よろしいでしょうか。特段ございませんか。

ありがとうございます。

それでは、これで質疑応答は終了というふうなことにしたいと思います。

それでは、法人におかれましては、幾つか意見も出ましたけれども、ぜひとも今後の計画達成に向けて取り組んでいただければというふうに思います。どうもありがとうございました。

○福田企画財務課長 ありがとうございます。

## ■事務連絡

○大野分科会長 ありがとうございます。

これで本日の議題は全て終了いたしました。

今後のスケジュールにつきまして、最後に事務局からお願いしたいと思っています。事務連絡もあるということですので、併せてお願いいたします。

○事務局（青木） それでは、今後のスケジュールについてご連絡を申し上げます。

資料7をご覧くださいいただければと思います。

今年度の分科会、評価委員会、また令和3年度の評価に関するスケジュールについてご説明を申し上げます。

まず、翌々週になりますけれども、4月26日に第1回評価委員会が予定をされております。本日ご審議をいただきました法人の第三期中期目標期間の終了時におけます組織・業務全般の検討、もう一つ、第四期中期目標（案）の意見聴取を、改めて評価委員会において実施をいたしますので、ご出席方よろしくごお願い申し上げます。中期目標は、評価委員会での意見聴取を経まして、6月の第2回都議会定例会に中期目標（案）として付議する予定としております。

次に、5月の下旬に各委員の皆様へ、法人が作成をいたしました業務実績報告書の内容説明と評定及びコメントの作成をいただく作業のご依頼をさせていただくことを予定してございます。こちらはオンラインでの実施を考えておりまして、また、ご都合を後日、ご調整させていただければと思います。作業量が多い中、短期間で評定と評価のコメントの作成をお願いすることになりますけれども、何とぞよろしくご依頼申し上げます。

委員の皆様からの評定とコメントを基に、事務局で評価素案を作成をいたしまして、7月5日の第2回分科会でその内容をご審議いただく予定でございます。

また、ご意見を反映いたしました評価案を作成いたしまして、翌月8月5日の第3回分科会にてご審議をいただき、評価の決定となります。

また、上段になりますけれども、8月には東京都健康長寿医療センターに関する評価委員会が予定されております。

上半期は以上のおりでございまして、下半期につきましては、二、三回の分科会の開催を予定してございます。

第4回では、令和4年度評価及び第三期中期目標期間の期間評価の方法等の審議に加えまして、第四期中期計画の検討状況の報告を予定してございます。

第5回、第6回で、役員報酬基準の変更ですとか、第四期中期計画（案）への意見聴取を予定してございます。

8月の評価委員会と下半期の分科会の日程につきましては、また後日調整をさせていただければと思います。

今後の予定につきましては、以上でございます。

これが事務連絡でございますので、事務連絡は以上でございます。

○大野分科会長 ありがとうございます。

スケジュールにつきましてご説明いただきましたけれども、何かご質問等ございますでしょうか。

大丈夫でしょうか。

ありがとうございました。

それでは、以上で終わりたいところでございますが、何か委員の方々からご発言がございましたらお願いしたいと思いますが、ございますか。

よろしいですか。

ありがとうございました。

それでは、以上をもちまして、東京都地方独立行政法人評価委員会令和4年度第1回公立大学分科会を閉会とさせていただきます。

皆様、本当にお忙しいところご参加いただきまして、また、活発なご議論をいただきまして、誠にありがとうございました。また次回もよろしくお願いいたします。失礼いたします。